

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

(自)令和03年04月01日 (至)令和04年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	337,124,000	339,417,028	△ 2,293,028	
経常経費寄附金収入	520,000	460,000	60,000	
受取利息配当金収入	30,000	15,540	14,460	
その他の収入	3,850,000	3,702,705	147,295	
事業活動収入計(1)	341,524,000	343,595,273	△ 2,071,273	
支出				
人件費支出	251,141,000	249,678,945	1,462,055	
事業費支出	42,436,000	43,024,645	△ 588,645	
事務費支出	16,700,000	16,207,602	492,398	
利用者負担軽減額	420,000	364,411	55,589	
その他の支出	3,800,000	3,945,100	△ 145,100	
事業活動支出計(2)	314,497,000	313,220,703	1,276,297	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,027,000	30,374,570	△ 3,347,570	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	3,000,000	2,999,999	1	
施設整備等収入計(4)	3,000,000	2,999,999	1	
支出				
固定資産取得支出	9,650,000	8,614,530	1,035,470	
施設整備等支出計(5)	9,650,000	8,614,530	1,035,470	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,650,000	△ 5,614,531	△ 1,035,469	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入		444,400	△ 444,400	
その他の活動収入計(7)		444,400	△ 444,400	
支出				
積立資産支出	1,470,000	1,412,400	57,600	
その他の活動支出計(8)	1,470,000	1,412,400	57,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,470,000	△ 968,000	△ 502,000	
予備費支出(10)	5,000,000	—	5,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,907,000	23,792,039	△ 9,885,039	
前期末支払資金残高(12)	859,576,139	859,576,139		
当期末支払資金残高(11)+(12)	873,483,139	883,368,178	△ 9,885,039	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

(自)令和03年04月01日 (至)令和04年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	339,417,028	328,852,517	10,564,511
経常経費寄附金収益	460,000	482,500	△ 22,500
その他の収益	444,400	1,064,500	△ 620,100
サービス活動収益計(1)	340,321,428	330,399,517	9,921,911
費用			
人件費	251,294,506	252,528,731	△ 1,234,225
事業費	43,024,645	41,537,777	1,486,868
事務費	16,207,602	17,097,726	△ 890,124
利用者負担軽減額	364,411	418,536	△ 54,125
減価償却費	20,494,425	20,294,020	200,405
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,408,717	△ 6,108,718	△ 299,999
その他の費用	270,100	69,000	201,100
サービス活動費用計(2)	325,246,972	325,837,072	△ 590,100
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,074,456	4,562,445	10,512,011
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	15,540	45,252	△ 29,712
その他のサービス活動外収益	3,702,705	3,982,656	△ 279,951
サービス活動外収益計(4)	3,718,245	4,027,908	△ 309,663
費用			
その他のサービス活動外費用	3,675,000	3,677,000	△ 2,000
サービス活動外費用計(5)	3,675,000	3,677,000	△ 2,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43,245	350,908	△ 307,663
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,117,701	4,913,353	10,204,348
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	2,999,999		2,999,999
特別収益計(8)	2,999,999		2,999,999
費用			
固定資産売却損・処分損	3	3	
国庫補助金等特別積立金積立額	2,999,999		2,999,999
特別費用計(9)	3,000,002	3	2,999,999
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3	△ 3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,117,698	4,913,350	10,204,348
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	861,681,301	856,767,951	4,913,350
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	876,798,999	861,681,301	15,117,698
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	876,798,999	861,681,301	15,117,698

法人単位貸借対照表

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

令和04年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	892,985,527	867,464,935	25,520,592	流動負債	17,344,205	15,412,491	1,931,714
現金預金	838,101,291	818,737,884	19,363,407	事業未払金	8,621,146	6,849,017	1,772,129
事業未収金	51,221,153	48,526,445	2,694,708	預り金	3,063	7,839	△ 4,776
未収補助金	3,663,083		3,663,083	職員預り金	993,140	1,031,940	△ 38,800
立替金		72,260	△ 72,260	賞与引当金	7,726,856	7,523,695	203,161
前払費用		128,346	△ 128,346	固定負債	15,277,900	14,309,900	968,000
固定資産	329,816,995	340,728,893	△ 10,911,898	退職給付引当金	15,277,900	14,309,900	968,000
基本財産	210,110,559	218,878,865	△ 8,768,306	負債の部合計	32,622,105	29,722,391	2,899,714
土地	112,826,100	112,826,100					
建物	97,284,459	106,052,765	△ 8,768,306	純資産の部			
その他の固定資産	119,706,436	121,850,028	△ 2,143,592	基本金	243,476,746	243,476,746	
土地	17,000,000	17,000,000		国庫補助金等特別積立金	60,404,672	63,813,390	△ 3,408,718
建物	50,580,186	56,100,712	△ 5,520,526	その他の積立金	9,500,000	9,500,000	
構築物	8,141,975	8,573,410	△ 431,435	次期繰越活動増減差額	876,798,999	861,681,301	15,117,698
車輛運搬具	2,477,597	4,006,209	△ 1,528,612	(うち当期活動増減差額)	15,117,698	4,913,350	10,204,348
器具及び備品	8,154,997	10,947,433	△ 2,792,436	純資産の部合計	1,190,180,417	1,178,471,437	11,708,980
権利	350,712	350,712					
ソフトウェア	7,966,377	804,960	7,161,417				
退職給付引当資産	15,277,900	14,309,900	968,000				
施設・設備整備等積立資産	9,500,000	9,500,000					
長期前払費用	256,692	256,692					
資産の部合計	1,222,802,522	1,208,193,828	14,608,694	負債及び純資産の部合計	1,222,802,522	1,208,193,828	14,608,694

別紙1 計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人 若葉会

1.継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を使用

(3)引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- ・退職給付引当金
社会福祉法人広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上

3.重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ① 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済制度
- ② 独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度
- ③ 社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する退職金共済制度

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2)事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
※当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため上記(2)は作成していない。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
※当法人では、1拠点のみのため上記(3)は作成していない。
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
※当法人では、公益事業を実施していないため上記(4)は作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
※当法人では、収益事業を実施していないため上記(5)は作成していない。
- (6)拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (7)拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 宣山荘拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人本部サービス区分
 - イ 特別養護老人ホーム宣山荘サービス区分
 - ウ 宣山荘短期入所生活介護事業所サービス区分
 - エ 宣山荘デイサービスセンターサービス区分
 - オ 宣山荘居宅介護支援事業所サービス区分
- (8)拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	112,826,100	0		112,826,100
建物	106,052,765	0	8,768,306	97,284,459
合計	218,878,865	0	8,768,306	210,110,559

7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

8.担保に供している資産

・ 該当なし

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	112,826,100		112,826,100
建物 (基本財産)	391,915,000	294,630,541	97,284,459
土地	17,000,000		17,000,000
建物	149,889,231	99,309,045	50,580,186
構築物	18,469,754	10,327,779	8,141,975
車輛運搬具	22,921,944	20,444,347	2,477,597
器具及び備品	95,158,476	87,003,479	8,154,997
合計	808,180,505	511,715,191	296,465,314

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,221,153		51,221,153
未収補助金	3,663,083		3,663,083
合 計	54,884,236		54,884,236

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・ 該当なし

12.関連当事者との取引の内容

・ 該当なし

13.重要な偶発債務

・ 該当なし

14.重要な後発事象

・ 該当なし

15.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・ 該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 該当なし

平成29年度～平成38年度 社会福祉法人若葉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 若葉会		法人番号		6 2 4 0 0 0 5 0 0 7 9 2 8			
法人代表者氏名	若林 勲							
法人の主たる所在地	広島県福山市駅家町大字大橋 1036 番地 3							
連絡先	0 8 4 - 9 7 6 - 5 8 8 8							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 2 9 年 5 月 2 5 日							
評議員会の承認年月日	平成 2 9 年 6 月 1 8 日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年 度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年 度末現在)	2 か年度 (平成 30 年 度末現在)	3 か年 (平成 31 年 度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年 度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年 度末現在)	小計	社会福祉 充実事業 未充当額
	380,930 千円	376,930 千円	372,930 千円	368,930 千円	364,930 千円	360,930 千円		360,930 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲20,000 千円	
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)		6 か年度目 (平成 34 年 度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年 度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年 度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年 度末現在)	10 か年度 目(平成 38 年度末現 在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		356,930 千円	352,930 千円	303,930 千円	296,690 千円	254,890 千円		254,890 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲49,000 千円	▲7,240 千円	▲41,800 千円	▲126,040 千円	
本計画の対象期間	平成 2 9 年 8 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
2 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
3 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
4 か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円

	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
5 か年 度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
中計						20,000 千円
実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
6 か年 度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
7 か年 度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
8 か年 度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習	無	2,500 千円

				の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。		
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（用地取得）	有	45,000 千円
	小計					49,000 千円
9 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成設計）	有	3,240 千円
	小計					7,240 千円
10 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成工事）	有	37,800 千円
	小計					41,800 千円
中計						106,040 千円
合計						126,040 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要があるため、職員の資格取得を支援し、また、人材確保の取り組みも行い、より質の高い介護・看護・福祉サービス等の提供を実施していく。また、施設の建替時期に近づいており、施設の建替整備を行っていく。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	12,500 千円
	社会福祉充実残額	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	12,500 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	25,000 千円
	社会福祉充実残額	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	25,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	7,500千円
	社会福祉充実残額	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	7,500千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	15,000千円
	社会福祉充実残額	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	15,000千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
施設の建替整備事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	社会福祉充実残額						
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
施設の建替整備事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	45,000千円	3,240千円	37,800千円	86,040千円
	社会福祉充実残額			45,000千円	3,240千円	37,800千円	86,040千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍の職員	
想定される対象者数	520人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	2か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	3か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	4か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	5か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	6か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	7か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	8か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	9か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	10か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
事業費積算 (概算)	4万円×職員50人（単年度）×10か年＝2,000万円 25万円×職員2人（未経験者・未資格者、単年度）×10か年＝500万円 計 2,500万円	

	合計	25,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 25,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	新たな人材確保事業	
主な対象者	当法人に採用・雇用する職員	
想定される対象者数	30 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れや退職職員の補充のため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図り、職員研修プログラムの拡充などを行っていく。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	2 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	3 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	4 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	5 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	6 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	7 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	8 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	9 か年度目	採用・雇用する職員 3 人

	10 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
事業費積算 (概算)	50 万円×採用・雇用する職員 3 人（単年度）×10 か年＝1,500 万円	
	合計	15,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 15,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	施設の建替整備事業		
主な対象者	地域の高齢者		
想定される対象者数	特養定員 50 名、ショートステイ定員 10 名、デイサービス定員 30 名		
事業の実施地域	福山市駅家町大字大橋		
事業の実施時期	平成 3 6 年 4 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日		
事業内容	特別養護老人ホーム宣山荘の建物建替を整備する。		
事業の実施スケジュール	6 か年度目		
	7 か年度目		
	8 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(用地取得)	
	9 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(造成設計)	
	10 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(造成工事)	
事業費積算 (概算)	8 か年度目	建替整備事業（用地取得）	4,500 万円
	9 か年度目	建替整備事業（造成設計）	324 万円
	10 か年度目	建替整備事業（造成工事）	3,780 万円
		計	8,604 万円
	合計	86,040 千円（うち社会福祉充実残額充当額 86,040 千円）	

地域協議会等の意見と その反映状況	
----------------------	--

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

当法人の施設は平成2年7月に開設しており、5か年の期間後に、既存建物の建替整備を行っていく計画であり、5か年の期間内に全額を活用することは困難であり、合理的ではないため。

なお、10か年度までは、造成工事迄で、11か年度目以降の事業終了までの計画は次のとおりである。

11 年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(基本設計)	事業費	2,488,320 円
12 年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(実施設計)	事業費	11,197,440 円
13 年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(建設設計)	事業費	11,197,440 円
14 年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(建物工事・設備整備)	事業費	845,238,800 円
15 年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(既設建物解体・駐車場整備)	事業費	62,316,000 円
建替に関する総事業費				1,018,478,000 円
(8 年度～15 年度合計)				